



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PALTAC

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	708,324	8.6	15,870	25.0	17,672	23.8	11,995	27.9
28年3月期第3四半期	652,163	7.6	12,691	14.9	14,279	15.4	9,381	20.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	188	77	—	—
28年3月期第3四半期	147	63	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期第3四半期	379,951	—	164,045	—	43.2	2,581	46	
28年3月期	351,880	—	154,976	—	44.0	2,438	74	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 164,045百万円 28年3月期 154,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	—
29年3月期	—	28.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	915,000	6.4	19,000	18.0	21,000	13.2	14,500	21.5	228	18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付書類]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	63,553,485 株	28年3月期	63,553,485 株
29年3月期3Q	5,958 株	28年3月期	5,858 株
29年3月期3Q	63,547,616 株	28年3月期3Q	63,547,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付書類]3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますが、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、雇用情勢の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみならずローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする中期経営計画の2年目にあたり、重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」と業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」により、社内の生産性はもとより小売業・メーカーとの協働によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流などの中間流通業としての「機能強化」を加速することに取組み、持続的成長による企業価値向上に努めてまいりました。

さらに、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として、「(仮称)FDC広島」(広島市佐伯区)及び「(仮称)FDC白岡」(埼玉県白岡市)の建設着手、「RDC沖縄」(沖縄県うるま市)の増設用地の取得などを計画どおりに進めております。

また、最大市場である関東エリアの強化並びにサービス機能の充実及び経営の効率化を目的に平成28年11月に東京支社及び関東支社を統合し、東京都北区において新たに営業を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,083億24百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は158億70百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益は176億72百万円(前年同期比23.8%増)、四半期純利益は119億95百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

(注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

2. FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて280億70百万円増加し、3,799億51百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が127億60百万円、商品及び製品が126億76百万円、土地が29億68百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて190億1百万円増加し、2,159億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が175億49百万円、1年内返済予定の長期借入金が27億54百万円、長期借入金金が54億27百万円増加し、短期借入金金が50億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて90億69百万円増加し、1,640億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が85億64百万円、その他有価証券評価差額金が4億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より28億49百万円増加し、209億32百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87億18百万円(前年同期は50億58百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益175億22百万円、減価償却費36億70百万円、売上債権の増加額127億60百万円、たな卸資産の増加額126億76百万円、仕入債務の増加額181億30百万円、法人税等の支払額64億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55億52百万円(前年同期比137億32百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億16百万円(前年同期は233億12百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額50億円、長期借入れによる収入140億円、長期借入金の返済による支出58億19百万円、配当金の支払額34億26百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月28日公表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,082	20,932
受取手形及び売掛金	165,482	178,242
商品及び製品	39,217	51,894
その他	18,420	16,122
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	241,180	267,168
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,894	41,862
その他(純額)	49,067	47,985
有形固定資産合計	87,962	89,848
無形固定資産	1,087	938
投資その他の資産		
投資その他の資産	21,899	22,042
貸倒引当金	△248	△46
投資その他の資産合計	21,650	21,996
固定資産合計	110,700	112,783
資産合計	351,880	379,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,618	145,168
短期借入金	23,400	18,400
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,132
未払法人税等	3,672	2,222
賞与引当金	2,029	776
返品調整引当金	216	209
その他	15,777	16,482
流動負債合計	178,092	191,391
固定負債		
長期借入金	12,150	17,577
退職給付引当金	2,036	2,147
その他	4,625	4,789
固定負債合計	18,812	24,514
負債合計	196,904	215,905

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	103,354	111,918
自己株式	△7	△7
株主資本合計	147,043	155,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,970	8,392
繰延ヘッジ損益	△37	45
評価・換算差額等合計	7,932	8,437
純資産合計	154,976	164,045
負債純資産合計	351,880	379,951

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	652, 163	708, 324
売上原価	601, 708	653, 611
売上総利益	50, 455	54, 712
販売費及び一般管理費	37, 763	38, 842
営業利益	12, 691	15, 870
営業外収益		
受取配当金	222	228
情報提供料収入	1, 057	1, 279
不動産賃貸料	183	103
その他	394	403
営業外収益合計	1, 858	2, 014
営業外費用		
支払利息	155	154
不動産賃貸費用	103	35
その他	11	21
営業外費用合計	270	212
経常利益	14, 279	17, 672
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	32	5
特別利益合計	33	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	63	22
減損損失	88	116
その他	2	16
特別損失合計	154	155
税引前四半期純利益	14, 158	17, 522
法人税、住民税及び事業税	4, 326	4, 932
法人税等調整額	451	594
法人税等合計	4, 777	5, 526
四半期純利益	9, 381	11, 995

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,158	17,522
減価償却費	3,623	3,670
減損損失	88	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,216	△1,252
返品調整引当金の増減額(△は減少)	50	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	291
受取利息及び受取配当金	△223	△228
支払利息	155	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	8
売上債権の増減額(△は増加)	△16,251	△12,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,932	△12,676
仕入債務の増減額(△は減少)	18,596	18,130
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,849	1,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,686	453
その他	1,462	310
小計	1,174	15,112
利息及び配当金の受取額	223	228
利息の支払額	△143	△145
法人税等の支払額	△6,313	△6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,058	8,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,322	△5,805
有形固定資産の売却による収入	197	411
無形固定資産の取得による支出	△66	△92
投資有価証券の取得による支出	△125	△122
投資有価証券の売却による収入	71	147
合併による支出	△4,040	—
その他	1	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,285	△5,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,000	△5,000
長期借入れによる収入	14,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△5,140	△5,819
リース債務の返済による支出	△61	△70
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,985	△3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,312	△316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,031	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	18,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,476	20,932

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第3四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	179,393	111.4
日用品	306,816	109.8
医薬品	102,063	104.1
健康・衛生関連品	109,717	106.4
その他	10,333	98.3
合計	708,324	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第3四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	439,972	111.0
HC	ホームセンター	70,328	101.6
CVS	コンビニエンスストア	53,590	116.2
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	43,744	102.6
DS、Su.C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	40,649	111.3
GMS	ゼネラルマーチャндаイジ ングストア	33,898	92.1
その他	輸出、その他	26,141	106.0
合計		708,324	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。